

令和 5年度施策評価書

政 策	04 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり
施 策	03 商工業の振興
主管課	商工観光課
関連課	商工観光課、大井川港管理事務所、誘致戦略課、ふるさと納税課、水産振興課
施策が 目指す姿	商工業者/経営が安定し、地域経済の活性化に貢献している

方針

令和 5年度	・経済団体と連携し、市内事業者のDX化の推進や、創業・事業承継の総合的な支援を引き続き実施する。 ・関係人口の拡大に向け、デジタル技術・ビッグデータを活用した産業シティーセールスや、市街地の効果的な活用を推進する。 ・大井川港の利用促進に向けた既存企業への活動支援や新規企業への情報発信などのポートセールスを継続的に実施する。
--------	---

指標

成果 指標名①	製造品出荷額等					単位	億円
						達成率区分	増加目標
目標値		令和01年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		6, 255	6, 270	6, 285	6, 300	
	実績	6, 240	6, 033	6, 199			
達成率			96. 45%	98. 87%			
成果 指標名②	市内総生産（製造業・建設業・小売業・サービス事業）					単位	億円
						達成率区分	増加目標
目標値		平成30年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		4, 940	4, 960	4, 980	5, 000	
	実績	4, 927	5, 065	4, 834			
達成率			102. 53%	97. 46%			
成果 指標名③	(追加指標) 市内の法人市民税納税義務者数					単位	人
						達成率区分	増加目標
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画				3, 461	3, 526	
	実績			3, 387			
達成率							

事業費内訳

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
事業費	計画	0	5,777,510
	実績	0	5,674,935
財源内訳	国庫	計画	101,019
	支出金	実績	19,893
	県	計画	2,372
	支出金	実績	2,310
	地方債	計画	0
		実績	0
	その他	計画	220,853
		実績	211,669
	一般	計画	5,453,266
	財源	実績	5,441,063
人件費	計画	0	85,406
	実績	0	101,198
トータル	計画	0	5,862,916
コスト	実績	0	5,776,133

評価

施策の 振り返り	・EC強化展開支援事業補助金を創設し、ECサイト構築5社へ支援し販路拡大につなげた。 ・首都圏3店舗において市内7社の食材を活用したメニューを提供する「やいづフェア」を実施し、焼津ブランドの周知を図った。 ・インターネット上での動画広告や、メタバースなどのデジタル技術を活用し、市の魅力や地場産品の情報発信等を実施したことにより、ふるさと納税制度において多くの地場産品を選んでいただいた。 ・デジタル技術を活用した補助制度を創設し、市内事業者の生産性向上に努めた。 ・経済団体と連携し、創業、起業や事業承継に関する相談窓口の開設及び支援の実施や市内事業者のDX推進のため、スタートアップ事業者への支援を行い、商工業者の振興、発展につながった。 ・庁内特別プロジェクトチームとして、港町やいづ企業応援調査団を立ち上げ、市内既存の企業500社を対象に企業訪問を実施し、市内企業の現状や課題、将来展望、ニーズなどを把握することで、今後の新たな産業施策につなげた。 ・空き店舗への出店を促す改修費補助11件、家賃補助24件の実施とチャレンジショップ事業では2件が出店したことにより、中心市街地への新たな人の流れが生まれにぎわいが創出された。 ・商店街のイベント支援や市商連の販売促進強化、SNSを活用した市民参加型イベント「焼津レトロフォトコンテスト」事業等へ補助し、市内商店街のにぎわい創出を図った。 ・大井川港の利用促進に向け、既存企業への定期的な意見交換及び新規企業への貨物動向や船舶利用を促す提案など、訪問によるポートセールスを進めた。
施策の 課題	・市内の産品の販路拡大を進めていくため、ECサイトの構築などのデジタル技術導入や、ふるさと納税データ等の都市OSを活用した効果的な販売手法の導入に取り組む地域の事業者を支援するとともに、メタバースなどのデジタル技術を積極的に活用して焼津市の魅力を広く発信し、全国的な認知度をさらに高めていく必要がある。 ・魅力ある飲食店等の出店を促し、効果的な情報発信により焼津ブランドのイメージアップを図る必要がある。 ・企業訪問により企業の状況や要望を把握し、企業のニーズに寄り添った支援制度を構築する必要がある。また、移転や拡張の要望に応えるため、産業用地の確保を支援する必要がある。 ・起業・創業・事業承継について、専門機関等と連携して支援制度の構築や相談体制を整備する必要がある。 ・空き店舗解消のため、未利用の閉店店舗の動向及び出店希望者情報等の随時把握に努めるとともに補助制度の更なる充実などを行う必要がある。 ・大井川港の利用促進による貨物取扱量の維持拡大を図るため、背後圏企業の物流の効率化を支援する必要がある。
市民意見	・焼津らしいイベントや空き店舗を活用して、市の認知度を高めるための情報発信を行ってほしい。 ・全国からデジタル技術などの高度なスキルを持った人を呼び込み、若者を育成してほしい。 ・産学連携で地域のデジタル化の推進に向けて取り組んでほしい。 ・大井川港については、防災面の強化とともに、にぎわい創出につながるイベントを開催してほしい。